



市議会うんなん

No.2
2005.4.20

新しいまちから未来へはばたけ



木次幼稚園入園式

どうなる新市の船出 — 2

平成17年度
一般会計
当初予算

～9.9%減の緊縮型予算～

予算概要・財政状況・財政健全化対策

3月定例会

雲南市 本格始動 — 4

— 新しいふるさとづくりを目指して —

委員会報告 総務常任委員会・教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 — 5

まごが聞きたい 一般質問 — 6

27名の議員が質問

阿川光美・村尾晴子・加藤一成・内田郁夫・伊原重雄・小林眞二・板持達夫・足立昭二・景山源栄・岡田盛行・石川幸男・深田徳夫・福岡義昭・藤原信宏・田中 隆・岩田隆福・松浦保潔・加藤欽也・堀江治之・光谷由紀子・安原重隆・星野 智・藤原政文・金山寿忠・細田 実・渡部彰夫・山崎正幸



研修
・中央研修実施
・LFS事業に係わる
議員協議会(勉強会)実施

16

報告・お知らせ・編集後記・編集委員

平成17年度
一般会計
当初予算

どうなる新市の船出

9.9%減の緊縮型予算

財政状況

平成16年度は、普通交付税など地方一般財源が全国ベースで12%削減され、国の三位一体改革による雲南市の影響額は、12億円減額と推計されています。

平成17年度は、平成16年度の一般財源の影響額12億円が減額されたまま

であり、普通建設事業費を4割削減した予算となりました。

合併効果は今のところ表われず、行政組織の事務所分散による経費増、一部事務組合負担金や国保、老人保健等の特別会計への繰出金が増大し、23億円余りの基金取り崩しが余儀なくされました。

財政健全化対策

①人件費の削減

○特別職 10%カット
○管理職 管理職手当を7%、4%の削減

②普通建設事業の圧縮

対前年比38.1%減(一般会計) 今後、実施計画において見直しを図る。

③物件費の削減

○臨時職員、嘱託職員は雇用期間を区切り調整する。

○施設維持管理委託等

10%の削減

○一般事務費 10%を超える削減

④補助金等の見直し

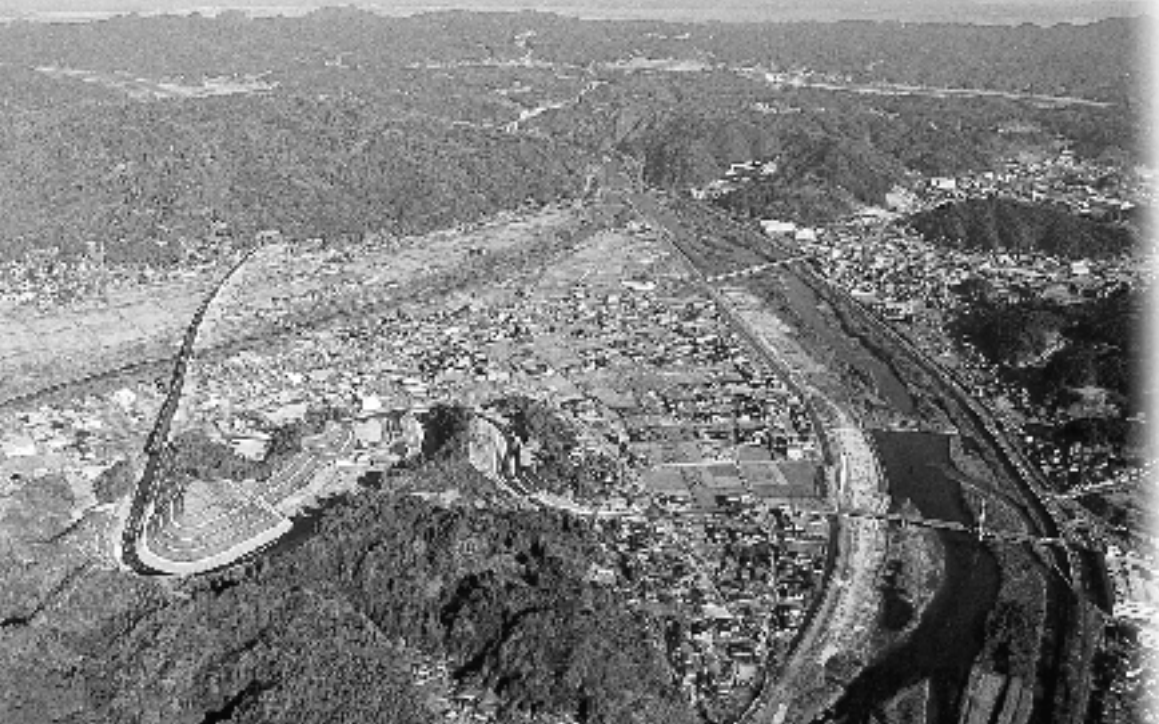
補助金・負担金について今後調整する。

⑤その他の健全化策

「行財政改革推進プロジェクトチーム」を中心として、全庁あげた取り組みを行う。

予算概要

平成17年度雲南市一般会計当初予算は、非常事態ともいえる厳しい財政状況から、普通建設事業費の約4割減などにより、総額285億1,000万円、前年度旧6町村当初予算単純合計316億3,000万円と比較し、9.9%減の緊縮型予算となりました。



さらなる発展を目指す雲南市 (平成15年9月撮影)

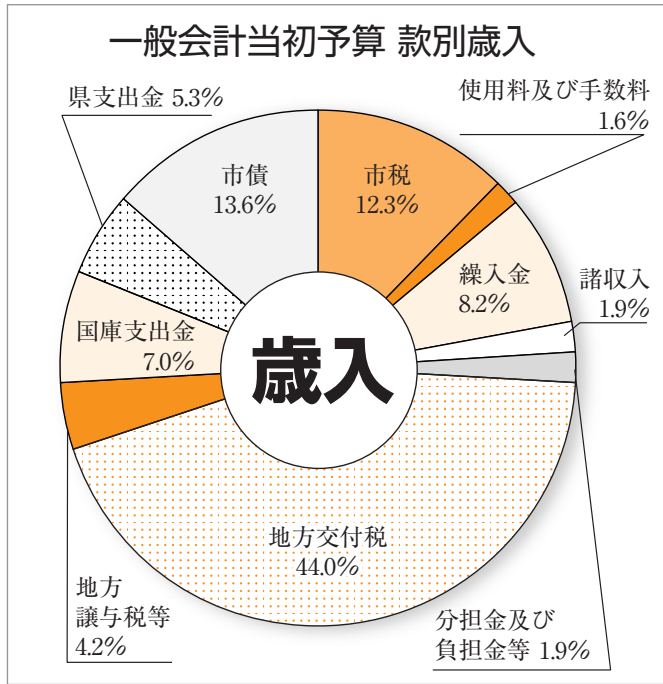
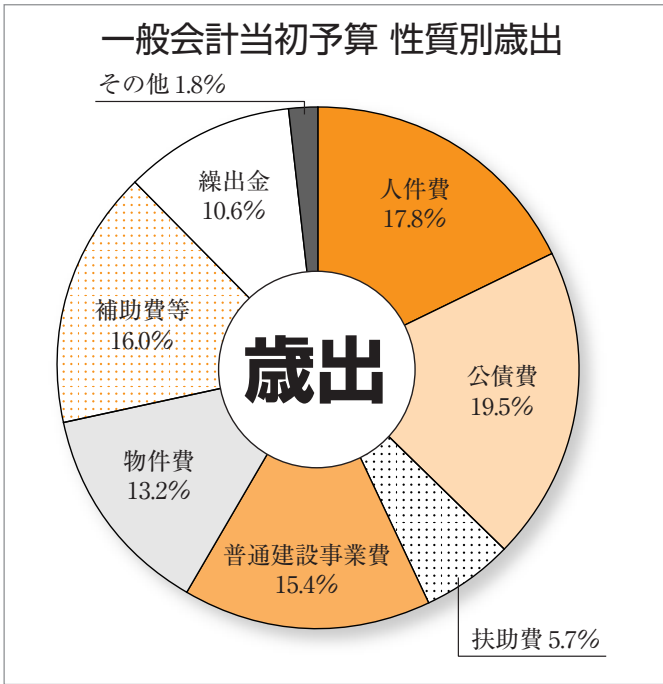
予算を家計簿に例えると

〔歳入〕

- 市 税 → 給与
- 繰入金 → 貯金の引き出し
- 地方交付税 → 親からの仕送り(使途自由)
- 国・県支出金 → 親からの仕送り(使途限定)
- 市 債 → 借入金

〔歳出〕

- 人件費 → 生活費
- 公債費 → ローン返済
- 扶助費 → 家族の介護・医療費
- 普通建設事業費 → 自宅修繕・マイカー購入・学費など



(▲はマイナス)

(▲はマイナス)

歳出		285億1,000万円	▲9.9%
義務的経費		122億5,500万円	▲3.9%
人件費	50億6,173万円	▲4.7%	
公債費	55億6,966万円	▲4.4%	
扶助費	16億2,361万円	0.6%	
投資的経費		44億1,850万円	▲38.1%
普通建設事業費	43億9,644万円	▲38.1%	
災害復旧費	2,206万円	▲46.4%	
その他の経費		118億3,650万円	0.9%
物件費	37億6,690万円	9.4%	
補助費等	45億4,760万円	▲1.8%	
繰入金	30億1,425万円	10.8%	
その他	5億775万円	▲46.2%	

歳入		285億1,000万円	▲9.9%
自主財源		73億7,166万円	▲15.2%
市税	34億9,989万円	▲1.1%	
使用料及び手数料	4億5,509万円	2.0%	
繰入金	23億3,279万円	▲22.5%	
諸収入	5億4,579万円	▲53.4%	
分担金及び負担金等	5億3,810万円	2.3%	
依存財源		211億3,834万円	▲7.8%
地方交付税	125億5,272万円	10.4%	
地方譲与税等	12億381万円	4.4%	
国庫支出金	19億9,795万円	2.0%	
県支出金	14億9,806万円	▲36.5%	
市債	38億8,580万円	▲36.3%	

特別会計

()はこれまでの実施町村

(▲はマイナス)

会計名	平成17年度予算	増減率	会計名	平成17年度予算	増減率	
国民健康保険事業	事業勘定	36億9,030万円	3.4%	阿用財産区(大東)	236万円	237.1%
	直診勘定(掛合)	2億820万円	▲21.1%	ゆとりの里事業(大東)	4,920万円	5.1%
老人保健事業	59億8,150万円	4.3%	土地区画整理事業(大東)	4億4,150万円	▲17.0%	
農業労働災害共済(大東・吉田)	1億1,100万円	98.2%	ダム対策事業(木次)	3,647万円	36.1%	
簡易水道事業(豊後・吉田)	12億2,550万円	44.8%	発電所事業(吉田)	1,540万円	▲42.5%	
生活排水処理事業	36億1,250万円	▲7.6%	清嵐荘事業(吉田・木次)	3,100万円	▲77.4%	
幡屋財産区(大東)	93万円	3.3%				

企業会計

(▲はマイナス)

会計名	平成17年度予算	増減率	会計名	平成17年度予算	増減率		
上水道事業	収益的支出	6億3,612万円	▲3.1%	工業用水道事業	収益的支出	3,172万円	48.3%
	資本的支出	26億2,039万円	30.6%		資本的支出	2,088万円	5.9%

雲南市 本格始動

新しいふるさとづくりを目指して



定例会での吾郷議長

雲南市議会3月定例会は、平成17年3月7日から25日までの会期で開られました。昨年11月1日に合併した当時は、暫定予算でスタートしましたが、平成17年度はいよいよ本格予算が編成されました。雲南市のまちづくりを市民と行政の協働によってすすめるため、その目標となる雲南市総合振興計画策定に平成17年度から着手されます。

市長施政方針

三位一体改革による地方交付税の大幅な削減など厳しい財政状況にある中、平成17年度は、より一層、市民と行政の新たな関係の構築を求め、市民と行政の協働による地域経営の改革の必要性を強調されました。

さらに、雲南市において自治と分権の新しい胎動を力強いものとしていくため、平成17年度を『改革元年』と位置づけ、徹底した行財政改革の決意を表明しました。

提出議案

3月定例会で議決された案件は次の通りです。
！平成16年度一般会計補正予算など10件

①平成17年度一般会計予

算など15件

②条例制定及び改正案件 26件

③合併関連10件

④工事関係、路線認定・廃止関連4件

⑤土地開発公社清算に関する報告1件

○雲南市民バスの運行に関する条例
大東地域バス、加茂地域バス、木次地域バス、三刀屋地域バス、吉田地域バス及び広域路線バスの条件を一本化するための条例制定

○雲南中学校給食費徴収条例の制定
市内各小学校、中学校、幼稚園等の給食費の単価と徴収システムの統一に伴う改正。
給食費の一番低い加茂町に合わせるもの。

○雲南市産業振興条例の制定
持続可能な産業を育成し、自立できる地域経済の確立に取り組む目的で制定

発議

○日本郵政公社の民営化に反対する意見書
議員発議による意見書が可決され、内閣総理大臣をはじめ、関係機関に提出しました。

郵政事業は明治4年創設以来、全国の郵便局ネットワークを通じて、郵便、郵便貯金、簡易生命保険など国民生活に必要な不可欠なサービスを提供してきました。仮に郵政民営化が行われると、採算地域での事業の撤退を余儀なくされ、過疎化に拍車をかけることから民営化を行わないよう求める意見書です。

請願

○「容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書」の提出を求める請願書
(請願者) グリーンコー

プまいにち生活協同組合 慎重に審議を行った結果、採択されました。内閣総理大臣はじめ、関係機関に意見書を提出しました。

陳情

○人権侵害の救済に関する法律の早期制定を求める意見書
(請願者) 部落解放・人権政策確立要求島根県委員会
この請願は継続審査となりました。

○塩田ダム周辺整備及びダム上流森林等の整備について
(陳情者) 大原郡森林組合

○下熊谷大橋付近に、斐伊川流域域付近まで車両の進入が出来る、防災用進入路の設置
(陳情者) 下熊谷上第1自治会

○(仮称)大東中央線道路の新設について
(陳情者) 大東中央線田中・新庄促進委員会

○精神障害者の福祉施策充実に関する陳情書

(陳情者) 雲南木次町精神障害者家族会
以上4件について慎重に審査を行った結果、採択されました。

○市場化テストや給与構造見直しに反対する意見書
(陳情者) 島根県国家公務員労働組合共闘会議

○JR不採用問題の解決に向けた協議の開始を求める意見書
(陳情者) 国鉄労働組合米子地方本部

○地域経営の活性化等を求める意見書
(陳情者) 連合島根雲南地域協議会 雲南市職員労働組合

○定率減税の廃止・縮小を中止することを求める意見書
(陳情者) 連合島根雲南地域協議会 雲南市職員労働組合

○LFS事業計画の企業誘致に対する反対陳情
(陳情者) 東部漁業会
以上5件は継続審査となりました。

総務常任委員会

市民との協働で
自立への
雲南市に向けて

委員長 渡部 彰夫

地方分権推進の名のもとに、市町村合併、三位一体改革が強力に押し進められる中、自治体はどのようにすれば、自立した組織になることができるだろうか。

の19・5%と最も多額に達している。

また、17年度末、地方債現在高見込み559億4,600万円余に達し、まさしく非常事態の財政状況といわねばならない。

各分野で厳しい財政状況下で歳出抑制が余儀なくされ、一般会計予算総額は285億1,000万円です。旧6町村分を合算した前年度当初比、9・9%減で、合併前新市建設計画で見込んだ計画額を若干上回る結果となっています。

歳入では、市税等の自主財源が73億7,000万円余で歳入総額の25・9%である。一方、歳出面では公債費55億6、900万円余で歳出総額

合併前の地財ショックによる行財政の課題は深まるが、さらなる行財政改革への取組みを進め、広域行政において期待される効率と専門性の確保、市民とのパートナーシップを確立し、市民の社会活動への参画が欠かせない。この他提案された議案全て可決すべきものとなりました。

教育民生常任委員会

教育・福祉行政の充実を

委員長 吉井 傳

3月定例会は17年度予算決定等特に重要な議会であり、市の方向を定め踏み出す第一歩となるものです。付託された案件につき慎重審議をいたしました。

- 条例の一部改正(13件)
- 16年度一般・特別会計補正(3件)
- 17年度一般・特別会計予算(3件)

(審議経過及び結果)

教育関係では学力低下が懸念されるなか、学校教育指導主事の配置により学力の向上やさらなる学校教育の充実を図り、安心・安全な地域の育成と連携強化により教育効果があがることを期待したい。

各種の住民負担料金の統一について調整に苦慮されている。法改正や算定基準の改

定をふまえ、早期の統一が必要である。

福祉行政の充実に向けた施設や幅広い環境整備の努力を求めます。

臨時職員の給与を含む待遇の変更は、弾力的かつ慎重に取り組まれない。

委員会へ付託された議案は全て可決すべきものとなりました。



新生加茂幼稚園誕生

産業建設常任委員会

加工調理と配食サービス
企業進出の反対陳情

委員長 深津 吏志

出雲市の(株)八雲から、地元産品を中心とした食品加工等の調理販売会社を雲南市へ進出したい旨、計画書が提出されたことに対し、東部漁業会から既存の業者の生活を奪うものとして反対陳情が提出されました。

(審議内容)

産業振興・雇用拡大につながる企業誘致を進める上から不採択とすべきという意見の一方、企業進出は重要だがまだ企業と市当局の考え方に不明確な点があり、共存共栄の道を模索していきたいとの市長答弁もある中、今しばらく時間をかけて審議すべきとの意見が多数で、継続審査とすることにしました。

(奥出雲畜産園事業)

新産業創出、雇用、観

光など地域振興に資する本事業は、県の補助対象にはならなかったが、第一期分約1haで三刀屋町明石緑が丘公園隣に5月開園、今後拡張が計画されています。

(公社営畜産基地建設事業)

畜産担い手育成整備事業で木次町、大東町で牧場や乳製品加工施設などの基盤整備と、吉田町上山地内に放牧場和牛繁殖基地を整備、当面50頭規模で事業に取り組みます。

(市道新設改良)

財政事情で新規路線着手はなく、継続事業中心にダム関連を含めて33路線、総額12億9,000万円を整備されます。

ここが聞きたい

一般質問



27名の議員が問う



3月定例会より一般質問生放映

問 男女共同参画の社会の実現は、豊かで活力のある社会を目指す上で21世紀の社会を決定する大きな鍵となると思う。雲南市の各種審議会・委員会での女性登用の実態を伺う。女性会館・総合センターの設置の考えは



市 市民部長 各種審議会・委員会に38人中6人というところで、いずれも女性委員が極めて少ない状況である。今後県の女性政策等と連携し女性参画の促進に取り組む。現時点では施設整備の考えは

問 地球温暖化防止の取り組みは、大量生産・大量消費の生活スタイルを見直すことにある。住民一人一人の意識改革が必要だ。地域ごとに地球

木次町 村尾 晴子 議員

各種委員会の女性参画は 女性参画の促進に取り組む

問 予算編成に当たっては、聖域を設けず改革を進めるとのこと、決意の程は。
市 市長 今、求められているのは、徹底した行政改革であり、肥大化した行政組織の任務分担の見直し、受益者負担の適正化に向けた取り組みを



問 防災体制の充実についての実施、推進は。
総務部長 県と市が中心となり、4月以降に実行委員会を立ち上げ、本年9月3日に総合防災訓練を行う。また今年度末に地域防災計画を策定する。
問 あいさつ、返事

市 市長 接遇日本一の自治体を目指し、この目標を達成するために毎朝あいさつを連呼して職務についており、研修会等いろいろな機会を設けて接遇の向上に努力をする。

三刀屋町 阿川 光美 議員

「改革元年」の予算編成は 全市的な立場に立っての編成

行く。
問 県内の学力低下による市の取り組みは。
教育長 県は学力向上プロジェクトチームを結成し、小中高の連携による検討を行う。市としても

17年3月末には教育基本計画を策定し、一貫教育の充実と特色ある教育活動を進め、一貫教育推進会議を6月から設置したい。また県の新規事業である、ふるさと教育を取り入れる。

温暖化防止の学習会・研修会の開催の計画を伺う。省エネルギー対策の考えは。
市 市長 身近などころでの学習・研修の機会を提供し、地域委員会においても議論していくように提言する。京都議定書の発効を踏まえた省エネ対策は、国県の計画のもとに環境基本計画の策定に合わせて検討する。



周辺地域の産業振興を

答 地域自主組織を拠点に

掛合町 加藤 一成 議員

問 健康・安全を重視する農と食の総合産業化を進めるためには、生産の面は勿論、加工・観光・交流等非常に多面的な推進策が必要であり、それらを総合的に体系的に進めなければならない。

全体を作業単位の集合体として構成し、担い手は意欲と能力に応じて選んだ作業単位を組み合わせたユニットを担当する。高齢者は軽作業の小さいユニットを、若年層は高効率な機械作業を含む沢山のユニットを担当し高収入を得る、というように全体をシステム化・マニュアル化して周辺地域の人的資源を有効に活かすべきだ。

市長 超高齢社会の中にあつて高齢者が担い手の第一線に立つというのは雲南市の施策として推



職員給与見直しはかれ

答 行革プロジェクトで検討

掛合町 伊原 重雄 議員

市長 行政施設を対象に逐次範囲を広げる。

問 職員給与、定数の見直しをすべきだ。

市長 10年間で150人あるいはそれ以上の削減が必要だ。4月発足の「行財政改革推進プロジェクトチーム」で検討する。

問 教育委員会制度をどう考えるか。

市長 生涯学習、生涯教育など福祉対策に大きくかかわっている。維持継続は必要だ。

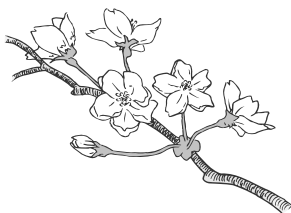
問 教育基本法について

教育委員長 教育法規の根幹だ。今日の教育課題

市長 合併特例債の充

当期間内の建設を目指す。

合防災訓練を9月3日に予定。旧町村ごとの訓練実施は現時点では困難、各地区で考えてほしい。





企業誘致で環境に影響は

答 十分配慮した計画が必要

加茂町 小林 眞二議員

問 報道されているゆとり教育見直しの対応は。

教育長 完全学校週5日制がスタートし3年、ゆとり教育は一定の成果を上げているが、学力の向上も重要だ。

そのため、学力向上プログラムが指定されているが、今後成果を雲南市全体に普及させていきたい。

問 学校・児童の安全対策での総点検は。

教育長 学校の安全確保は防犯機器の有無にかかわらず、人による管理の徹底が不可欠だ。現在、不審者侵入時などの危機管理マニュアルを作成、校内体制の整備を図っている。生徒に対しては、すべての学校で防犯訓練を実施している。



企業進出は地元飲食業者に打撃

答 誘致企業として位置づけしていない

大東町 足立 昭二議員

問 加茂町内に「カミサリー&配食」企業の進出計画があるようだが、合併によって大きな影響が出ている飲食関係者への打撃は計りしれない。

現在、施設整備計画が示されていないが、誘致には環境に十分配慮した計画が必要である。

一方でリストラ、商店の閉鎖が起こる。賛成できない。市長の見解を問う。

市長 市としては、誘致企業として位置づけていない。進出したい、と要望があったが、地元業者の間に懸念が生じているので、慎重に対応していく。進出企業のあり方は地場企業、産業との共存共栄が可能となるような役割を果たしていく。

問 学力低下の懸念が叫ばれるなか、市内全小中学校で学力テストが

17年度見直しされるが、問題点となるのは何か。

健康福祉部長 介護保険施設における居住費・食糧費が給付対象外となり結果として負担増となる。家事代行型の訪問介護は原則行わないことになる。



JR木次線の強化策は

答 行政として積極的に支援する

木次町 板持 達夫議員

問 JR木次線の存続は沿線住民の願いだ。廃止を防ぐ方策として行政の支援が重要と思うが、市民バスとJRが共存する方策を考えるべきだ。

政策企画部長 昭和54年に木次線強化促進協議会を設立し存続に努力してきた。平成15年から木次線トロッコ列車活用

協議会を立ち上げ、利用客の増加に向け支援してきた。今後は、県の「しまね再生事業」を活用し、積極的に支援していく。

問 旧町村単位に創造性あるまちづくりを

指し、地域委員会が設置されるが、準備状況は。

政策企画部長 町単位の20名程度の地域委員会を考えている。公募の状況は、6町合計で男性66名女性17名、計83名である。地域性など考慮し選任していく。4月に設置する。

問 介護保険制度が



トロッコ列車「奥出雲おろち号」



ノーネクタイで省エネを

答 接遇に配慮し対応したい

大東町 景山 源栄 議員

問 大幅な財政縮減の折、公共工事にPFI制度の導入の考えはないか。

内田助役 PFI事業は公共施設の建設・管理と運営を民間の資本・技術を活用し、低廉かつ良質なサービス提供と経済の活性化が期待される。

しかし、補助事業で対応したいので、PFI制度の導入は考えていない。

問 地球温暖化は、大規模な化石燃料の消費が原因だ。その被害は食料危機・健康被害は勿論で、地球生物の絶滅の恐れさえある。「京都議定書」が2月16日に発効し、アメリカを除く先進国が削減努力に入った。雲南市としてのクリーンエネルギー開発・個々の生活努力・庁舎内の夏期ノ

ーネクタイ実施等の考えはどうか。

市民部長 雲南市は生ゴミリサイクル・下水汚泥のコンポスト化・太陽光発電等、温暖化防止に努力している。今後は国民あげての実行が必要だ。

市長 夏のノーネクタイは、接遇に配慮し環境問題に貢献できるように対応したい。



滞納に行政サービス制限を

答 国保は短期被保険者証

大東町 石川 幸男 議員

問 市税と国保の過年度分滞納額は決算時点で不納欠損を含め約2億円ある。市の徴収金全体では大変な額で、誠実性を欠く滞納者もある。「行政サービス制限」の条例制定の考えは。

市民部長 滞納者を出さない対策と回収が課題だ。口座振替に加え、郵便振替を採用した。国保料滞納者には短期の被保険者証で対応する。行政サー

ビス制限は、効果は期待できるが今後の検討課題としたい。

問 構造的収支不足の解消策は。

市長 19年度以降はさらに交付税減額が予定される、この2年間の改革の成果が重要だ。人件費、行政のスリム化など歳入歳出両面で改革を進める。

問 道路網の整備は。 **建設部長** 継続路線中心に工法や幅員を見直し検討している。

討の上、進めていく。

問 中山間地域総合整備事業の見通しは。 **産業振興部長** 当初計画通りは極めて困難で、大原地区18年度事業採択を最優先させる。第一期分は圃場整備や用水の生産基盤を考えている。経営体育成基盤整備事業は、20年度事業採択で進めている。



雲南市総合振興計画は

答 18年度中に策定する

吉田町 岡田 盛行 議員

問 現在合併協議会で検討された新市建設計画に基づいて進められているが、建設計画が策定された時と状況が大きく変わってきている。早く雲南市総合振興計画を策

定されることが必要と思ふが考えを伺う。

市長 新市建設計画と今回の中期財政計画は相違がある。今年度よりプロジェクトチームを発足させ市民の積極的な参加

をいただき、18年度中に策定したい。

問 行財政改革推進プロジェクトチームを発足されるが市民の協力を得て、思いついた改革が必要と思うが考えを伺う。

定されることが必要と思ふが考えを伺う。

をいただき、18年度中に策定したい。

をいただき、18年度中に策定したい。

市長 2か年間で集中的に行財政改革に取り組んでいく。

問 雲南市は森林・農地・環境を守る宣言を行い、水と緑の森づくり

税・国の環境を守る事業を導入し、森林の再生を図り産業振興に結びつけていく事が必要と思うが考えを伺う。

市長 環境を守る雲南市宣言は、市民の意識や環境問題の取り組みなど総合的に判断していく。

問 市内の県道改良促進の対応は。

建設部長 引き続き同盟会として、県・関係機関に要望していく。



市役所窓口の職員対応



17年度予算の編成方針は 「建設計画実現の礎となる事業を」

加茂町 深田 徳夫 議員

問 新市建設計画は将来の雲南市のバイエルである。予算が計画と整合しているか。普通建設事業はバランスのとれた事業導入が必要では。加茂町中心市街地活性化事業等の見通しは。

答 した。普通建設事業のうち88%が継続事業であり、地域へのばらつきのある配分にならないを得なかった。自主組織活動支援など特徴ある事業を盛り込んだ。活性化事業等は19年度実施開始に向けて努力したい。

問 雲南市の不登校

児童・生徒の数は多く、緊急かつ不可欠な課題であり、地域教育支援センターの設立が急がれる。既センターの実績と成果は。癒し支える体制を一日も早く創るべきである。

教育長 雲南市教育基本計画に不登校への対応を盛り込み新年度以降具体

的な施策を進める。実績を挙げている三刀屋・加茂を核としネットワーク化を図りたい。

その他の質問

「産業振興センターの立ち上げ」

「介護保険制度の改正による事業変更」



木次農工団地



加茂小学校 赤川での環境学習



商工業振興に光明を 「交流人口の拡大を図る」

大東町 福岡 義昭 議員

問 昨今の厳しく苦しい商工業界に光明を与え、発展につながる対策と支援はないか。

市長 各種補助制度の新設と交流人口の拡大により購買力を高め、市民の知恵と工夫を結集して振興対策をすすめる。

問 教育施設内での子ども・教職員を巻き込んだ事件が多発しているが不審者侵入防犯安全対策は。

教育長 安全管理の徹底を進め、地域の実態に応じたマニュアルを作成し、市民の協力を求めたい。

問 雲南市全体のスポーツ・レクリエーション等、大会開催の計画はないか。

教育長 団体組織の整備中であり当面統一した大会の行事計画は考えていない。

行財政の健全化を早急に。
市長 庁舎内に行財政改革推進プロジェクトチームを立ち上げ、20名の職員で健全化に向けて最大限の努力をする。

問 公共工事に振興対策にもなる地産の材木等の活用は。

産業振興部長 公共事業についてはできる限り地元産の製品活用を考えた。

問 最大課題である

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

までに高める支援を。

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 継続事業を中心に経費を絞り込んだが更なる圧縮を考えている。地域バランスは複数年のスパンで捉え、有利な起債を充当して新市全体の均衡ある発展を期したい。

問 地方経済の中核を担ってきた建設関連業者の経営基盤強化対策として、意欲のある企業を対象に幅広い分野の支援会議を設置し、新分野進出のプランを実現可能なまでに高める支援を。



協同による作業のようす（掛合町）

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉

市長 同感だ。環境は厳しいが、土木建設・建築業者の農業や健康福祉



建設業者の基盤強化支援を

答 異業種参入促進を図る

三刀屋町 藤原 信宏 議員

問 17年度一般会計当初予算の普通建設事業は、許容できる範囲での地域バランスが保たれたとは思えない。又、大型プロジェクト事業を見直し、優良起債充当優先の事業選択を図りたい。

市長 継続事業を中心に経費を絞り込んだが更なる圧縮を考えている。地域バランスは複数年のスパンで捉え、有利な起債を充当して新市全体の均衡ある発展を期したい。

問 17年度からの建設事業関連の入札は、**総務部長** 市内業者優先の指名に努めたい。格付

問 17年度から実施予定、分野等への参入を促し、引き続き地域の産業振興の核になって頂く考えを強く打ち出していく。

問 17年度からの建設事業関連の入札は、**総務部長** 市内業者優先の指名に努めたい。格付

問 17年度から実施予定、分野等への参入を促し、引き続き地域の産業振興の核になって頂く考えを強く打ち出していく。

市長 設計内容を精査し十分協議の上、17年度中の着工を目指したい。

問 耕作放棄地防止・米政策大綱・日本型直接支払い対応に、中山間地域直接支払いが継続した現在、集落営農化・法人化の推進を。

市長 圃場整備等環境づくりが進み、集落営農が発足し、熟度が高まれば、法人化へ進むべきだ。**産業振興部長** 農地荒廃防止が重要だ。中山間地

問 耕作放棄地防止・米政策大綱・日本型直接支払い対応に、中山間地域直接支払いが継続した現在、集落営農化・法人化の推進を。

市長 圃場整備等環境づくりが進み、集落営農が発足し、熟度が高まれば、法人化へ進むべきだ。**産業振興部長** 農地荒廃防止が重要だ。中山間地



大東町 田中 隆 議員

竹やぶからかぐや姫を 竹資源を生かし産業に

問 里山を荒廃させている「竹やぶ」今、竹資源が注目されている。産業振興に「かぐや姫を探索プロジェクト」を。

市長 雲南市の面積の79%が山林だ。竹の活用は多岐にわたる可能性を秘めている。産官学連携で地場産業振興のため研究開発を進めたい。

問 里山を荒廃させている「竹やぶ」今、竹資源が注目されている。産業振興に「かぐや姫を探索プロジェクト」を。

市長 雲南市の面積の79%が山林だ。竹の活用は多岐にわたる可能性を秘めている。産官学連携で地場産業振興のため研究開発を進めたい。

問 里山を荒廃させている「竹やぶ」今、竹資源が注目されている。産業振興に「かぐや姫を探索プロジェクト」を。

市長 雲南市の面積の79%が山林だ。竹の活用は多岐にわたる可能性を秘めている。産官学連携で地場産業振興のため研究開発を進めたい。

問 里山を荒廃させている「竹やぶ」今、竹資源が注目されている。産業振興に「かぐや姫を探索プロジェクト」を。

市長 雲南市の面積の79%が山林だ。竹の活用は多岐にわたる可能性を秘めている。産官学連携で地場産業振興のため研究開発を進めたい。

問 里山を荒廃させている「竹やぶ」今、竹資源が注目されている。産業振興に「かぐや姫を探索プロジェクト」を。

市長 雲南市の面積の79%が山林だ。竹の活用は多岐にわたる可能性を秘めている。産官学連携で地場産業振興のため研究開発を進めたい。

問 里山を荒廃させている「竹やぶ」今、竹資源が注目されている。産業振興に「かぐや姫を探索プロジェクト」を。

市長 雲南市の面積の79%が山林だ。竹の活用は多岐にわたる可能性を秘めている。産官学連携で地場産業振興のため研究開発を進めたい。

問 里山を荒廃させている「竹やぶ」今、竹資源が注目されている。産業振興に「かぐや姫を探索プロジェクト」を。

市長 雲南市の面積の79%が山林だ。竹の活用は多岐にわたる可能性を秘めている。産官学連携で地場産業振興のため研究開発を進めたい。

問 里山を荒廃させている「竹やぶ」今、竹資源が注目されている。産業振興に「かぐや姫を探索プロジェクト」を。

市長 雲南市の面積の79%が山林だ。竹の活用は多岐にわたる可能性を秘めている。産官学連携で地場産業振興のため研究開発を進めたい。



集落営農と米の販売は

答 集落営農推進と米の有利販売

吉田町 岩田 隆福 議員

問 耕作放棄地防止・米政策大綱・日本型直接支払い対応に、中山間地域直接支払いが継続した現在、集落営農化・法人化の推進を。

市長 圃場整備等環境づくりが進み、集落営農が発足し、熟度が高まれば、法人化へ進むべきだ。**産業振興部長** 農地荒廃防止が重要だ。中山間地

問 耕作放棄地防止・米政策大綱・日本型直接支払い対応に、中山間地域直接支払いが継続した現在、集落営農化・法人化の推進を。

市長 圃場整備等環境づくりが進み、集落営農が発足し、熟度が高まれば、法人化へ進むべきだ。**産業振興部長** 農地荒廃防止が重要だ。中山間地

問 耕作放棄地防止・米政策大綱・日本型直接支払い対応に、中山間地域直接支払いが継続した現在、集落営農化・法人化の推進を。

市長 圃場整備等環境づくりが進み、集落営農が発足し、熟度が高まれば、法人化へ進むべきだ。**産業振興部長** 農地荒廃防止が重要だ。中山間地

問 耕作放棄地防止・米政策大綱・日本型直接支払い対応に、中山間地域直接支払いが継続した現在、集落営農化・法人化の推進を。

市長 圃場整備等環境づくりが進み、集落営農が発足し、熟度が高まれば、法人化へ進むべきだ。**産業振興部長** 農地荒廃防止が重要だ。中山間地

問 耕作放棄地防止・米政策大綱・日本型直接支払い対応に、中山間地域直接支払いが継続した現在、集落営農化・法人化の推進を。

市長 圃場整備等環境づくりが進み、集落営農が発足し、熟度が高まれば、法人化へ進むべきだ。**産業振興部長** 農地荒廃防止が重要だ。中山間地

問 耕作放棄地防止・米政策大綱・日本型直接支払い対応に、中山間地域直接支払いが継続した現在、集落営農化・法人化の推進を。

市長 圃場整備等環境づくりが進み、集落営農が発足し、熟度が高まれば、法人化へ進むべきだ。**産業振興部長** 農地荒廃防止が重要だ。中山間地



企業誘致の人材育成は

答 育成及び外部人材の活用

加茂町 松浦 保潔 議員

問 雲南市における不法投棄対策としてパトロールを警備会社等へ委託する考えは。また地元住民の協力に対する助成をする考えはないか。

市民部長 雲南市には住民監視モニターが4名いるが警備会社等への監視委託も検討したい。また助成措置は地域振興補助金を活用されたい。

問 企業誘致等を積極的に進めていくためには専門知識もあり営業の出来る人材が必要と思う。民間からの導入も含め人材育成の考えはないか。

産業振興部長 企業誘致には情報収集・専門知識・ノウハウも必要であり、専門的な人材の育成確保は重要である。今後産業振興センターを開設し、人材の育成や、外部の人材の利活用を検討する。



雲南市の危機管理は

答 年度内に防災計画を策定

木次町 堀江 治之 議員

問 地球温暖化による異常気象、地震の多発等による自然災害に対する、雲南市の危機管理体制はどのようになっているか。又防災計画策定にあたり、近隣自治体との相互支援協定を結ぶこと

大東町・加茂町の乳幼児、木次会場と三刀屋会場は木次町・三刀屋町・掛合町・吉田町の乳幼児を対象に各会場を交互に2か月連続して行いたい。

観光振興はどうか

答 ソフト面で十分に頑張る

加茂町 加藤 欽也 議員

問 今年度の観光産業の具体的な振興策は。

市長 雲南市発展の大きな戦略に据えて、ソフト面で十分に頑張りたい。いろいろな手段を講じながら、観光産業を大きく育てていきたい。

問 グリーンツーリズムを実践したらどうか。

産業振興部長 有機農業

の農園や、山地酪農の農場・食品製造・たたら製鉄の産業遺構など地域資源が豊富にある。関係機関・団体と連携を図り、雲南らしさを出した観光振興を進めたい。観光振興プロジェクトチームを早急に検討したい。

問 市内商工業者に打撃、不安を与える企業誘致はどうか。

市長 誘致しようがしまいが、進出しようとする企業は来る。絶対いけないという権限は行政にない。地元企業と共存共栄を図るのが行政の役割。

問 加茂町中心市街地活性化計画はいつ着手したい。

市長 19年度にはぜひ着手したい。

を提案したいが、どのような考えか。

総務部長 雲南市の地域防災計画を平成17年度末を目途に策定する計画である。支援協定は、すでに島根県と相互支援に関する協定を締結しており、近隣自治体との協定は、必要に応じて検討する。

問 預金保険制度（ペイオフ）の全面解禁に対する市の体制はどうか。

影山助役 歳計現金等に

問 市の有料施設の料金を下げて利用率のアップ見込むべき。

総務部長 一定の期間そういうことが可能か検討したい。

については決済用預金で管理し、定期預金については、預金と借入金のパラメータ調整を行い、相殺が出来るようにする。

問 継続事業の見直しは、事業計画の経過を尊重し、慎重な見直しをし、地域関係者の理解が必要と考えるが。

市長 市民に理解を求めながら、十分に精査し、見直すべきものは見直し、優先度の高いものから着実に実施する方針である。



久野小学校 防災訓練の様子



誘致企業は株ニチベイ

答 株ニチベイあり得ない

大東町 光谷由紀子議員

問 企業のバックは業務内容が同じ株八雲が傘下の大阪株ニチベイではないか。保育園・病院・施設等に食材納入している地元業者、仕出し業者は企業進出で死活問題となる。共存共栄などあり得ないではないか。進出企業の大口出資者に青果物卸会社がある。仕入計画書に当然 価格・品質・サイズの均一性、量目上卸業者取引で広く食材を求めるとある。地産地消とは言えない。地産地消や産業振興を考えるならば、全国に誇れる木次町の学校給食の取組を全市に広げるべきだ。

市長 現地法人がイコールニチベイグループの島根支店ということはあるが、行政として地場産業と共存共栄が図られるようにしたい。木次



松江木次線工事計画は

答 下水工事同時施工は無理

大東町 安原 重隆議員

町の学校給食への地域の農産物の提供は市全体で頑張れば地産地消の一層の振興につながると思う。
問 学力テストの実施は、生徒・学校・教師の選別とならないか。調査結果でどう教育条件を整備するかが大切だ。
教育長 序列化が決してあってはならない。学力低下があれば学習環境整備のために活用したい。

問 道路行政について。松江木次線の大東町南本町地内においては、工事の施工年度が示されていない。下水道工事との関連もあり、計画を早く地域住民に知らせるべきではないか。
市長 下水道事業と同時施工は見込めない状況だ。関係機関と調整を図りながら推進したい。

問 大東町の中心市街地にカラー舗装が計画されていると聞けが、考案方と今後の計画は。
建設部長 現在実施されている事業は、おおむね国土交通省都市地域整備局所管の事業である。まちづくり事業においても今後さらに検討し、見直しを含め進める。
問 産業振興の取り

組みについて。誘致企業についての手だては、商工業者への支援策は。
産業振興部長 雲南市産業振興条例に基づき企業立地促進助成金を認定事業所に助成する。また旧来交付されていた店舗家賃補助・店舗改装補助・金融支援助成を4月から商工業活性化支援補助金として整備し支援する。



三刀屋佐田線の開通を急げ

答 今後検討される見込み

三刀屋町 星野 智議員

されている。
問 児童への虐待はないか。保育所の時間延長はどうか、今後の対策は。
健康福祉部長 児童虐待は数件ある。児童相談所の指導や助言を受けて対応している。保育所の時間延長は開所時間を統一し時間延長をしている。今後施設利用などへの支援を進める。

問 県道三刀屋佐田線の深谷大橋の建設工事はいつか。また佐田町までの開通の計画あるかどうか。
建設部長 深谷大橋は17年度から3年の工期で着手する。佐田町までの開通は現在の具体的な計画はないが県財政などを勘案し検討される見込み。
問 学校教育について。雲南市において不登校や校内暴力はあるのか。学校での対応はできているのか伺う。
教育長 不登校は小学校で24人、中学校で50人いる。校内暴力は現在はないが、問題行動が起きない生徒指導の充実を図る考えである。

空き店舗支援事業補助金3万円の12ヶ月分、店舗改装支援事業補助金30万円を予算化している。



一体感醸成のために均一課税を

答 諸条件整い次第、迅速・決断で推進

木次町 藤原 政文 議員

問 市長は、所信表明で「市民の総力で地域の一体化」を掲げている。そのために、

①市民税のうち不均一課税のものがある。合併特例法で5年間の不均一課税を認めているが、「市町村の一体性、住民負担の公正を期する観点からも適用期間はできる限り短期間に抑えるべき」としている。市長は職員に対し、迅速・決断・実行・報告を指導している。市長自ら、迅速・決断を持って早期に均一課税にすべきだ。

②オンリーワンプロジェクト事業は、合併協議の中で共通にルールが示されず、町村それぞれ計画したもので、地域間でバランスがとれたものといえない。財政状況も含め冷静に判断すべきだ。

市長 税負担の公平性は早期に実現すべきものと認識している。総合振興計画に符合した財政計画の策定が必要でその上で税率を定める考えだ。検討委員会等を設置し迅速・決断をもって推進する。オンリーワン事業は、一つ一つの適正規模を、雲南市としてどうすべきか、財政状況を考慮しな

がら求める必要がある。**問** 教育問題のマスコミ報道等で児童・生徒や保護者は不安に感じている。不安感の払拭を。

教育長 総合学習も一定の成果をあげている。また、現実も謙虚に受けとめ、わかる授業の工夫と研究等よりよい方向を求めていく。



行財政のスリム化は

答 全職員挙げて対応していく

木次町 金山 寿忠 議員

問 税金収入で職員の給与が賄えない財政構造からの脱却をしないと、財政再建はあり得ないのに、職員組合から職員増の要求が出たと聞いたが

市長 74名増員の要求

があった。類似団体と比較して、200人程度多い。行財政改革基本方針の中で、人件費の抑制について、全職員挙げて検討し、対応していく。

問 雲南市の山林面

積は約77%で、山林資源をどう生かすかが重要な課題である。エネルギーセンターから出るペレットと木材チップを燃料としたバイオマス発電施設設置を提案する。



市民負担の増加はやめよ

答 適正な負担求める

大東町 細田 実 議員

問 新市建設計画と17年度予算との整合性は保たれているのか。特に合併特例債を計画では24億円見込んでいたものが1億6000万円しか見込めていない事態が生じているがなぜか。

市長 見直しに当たっては行政サービスの内容とそれにかかる経費を明らかにした上で適正な市民負担を求めていく。実施にあたっては説明責任を果たす。

問 ケーブルテレビで営農指導放送の要望があるが実現できないか。

市長 関係機関の協力

を得ながら適宜放送していかなければならないと思う。

問 「カミサリ&配食施設」は地元業者への影響を与える。誘致すべきではない。

市長 地場産業振興のために来られるということであれば来ていただきたい。地場産業との競合が発生することになれば、そうならないように行政が役割を果たしていくべきだ。

産業振興部長 バイオマス発電は、環境問題を含めて注目を集めている。コストの比較を検討し、活用可能なら推進する。

問 空き教室を利用した学童保育は。

教育次長 地域との一体化の推進、学校安全の観点から歓迎する。空き教

室がないので、公民館等の活用方法を考える。

問 職員駐車場の整備と駐車料金の徴収は。

市長 市民の皆さんに迷惑をかけないような駐車場確保対策が必要である。基本的には、職員の駐車料金は徴収すべきであると思っ



問い 地域振興補助金

制度について。速水市長は、政策推進の一つに、「市民が主役の自治のまち」を目指すため、「地域振興補助金制度」を創設し財政支援を行うとのこと、その内容を問う。

市長 旧6町村ごとに

地域委員会を4月から組織化し、地域の施策を総合センターと協議しながら、地域自主組織・まちづくり組織・NPO法人など、市民活動団体への財政支援を行う。予算額は、7000万円で、各総合センターごとに配分し、交付する。

問い 小学校の英語教育モデル事業について。

英語教育モデル事業を旧6町村から一校を指定し実施されるが、その実施内容を問う。

教育長 モデル校の取り

市民活動団体への支援策は

答 地域振興補助金を創設

加茂町 渡部 彰夫 議員

組みは、学校独自の計画を立て、総合的学習時間、それ以外の授業時間で行うもので、指導方法、教材の作成や活用方法などを研究するためのモデル指定である。雲南市合併前より教育創造プロジェクトチームで英語教育の導入を小学校段階から取り入れることにしたものである。



地域委員会発足（3月14日）



行財政改革推進プロジェクトチーム発足



教育基本計画策定委員会のように



問い 中山間地等直接

支払制度の検証と今後の5年間の具体的な推進は、**産業振興部長** 農地の荒廃防止と交付金により農業所得がふえ集落に活気と元気がでた。今後さらに県・JAと連携を取りながら担い手の育成と集落営農の推進に取り組みたい。

問い ゆとり教育から

学力向上教育へ教育方針転換による市の考えは、**教育長** 雲南市の教育基本計画を策定し示してい

きたいと考えている。これまでの取り組みを充実させ、新年度ふるさと教育の導入を考える。地域と学校が一体となった充実した取り組みの展開を計画している。

雲南市の教育の今後は

答 基本計画を策定し示す

大東町 山崎 正幸 議員

元化は多額の経費がかかるため、早急な取り組みは困難であるが松江市等の事例を参考にし地域防災計画の中で検討を進める。

問い 地域防災システムの確立を早く。対応する。

総務部長 市民が安心して暮らせるように、また迅速・的確に情報提供ができる地域防災計画の策定を平成17年度末を目途に策定する。地域防災システムの一

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会で編集しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。



議員

研修

中央研修実施

3月定例会を前に、3月3日・4日の2日間、希望者22名により、中央研修を実施しました。

研修では、「地方財政を取り巻く情勢」と「年金制度の現状と将来」について、現在地方行政に最も係わりの深い課題を

担当本省の審議官より、国の施策方針について説明を受け、意見交換を行いました。また、東京都庁の防災センターや首相官邸等の見学も合せて行いました。

LFS事業に係わる議員協議会(勉強会)実施

3月定例会中の休会日の3月10日にLFS事業に係わる勉強会を木次サロンのワークで実施しました。その内容は、3月定例会前に東部漁業会より「LFS事業計画の企業誘致に対する反対」、陳情書が提出され、陳情者と企業設立予定している双方から、それぞれ考え方を聞き、議員からの質問に答えていただく形式で行いました。



総務省審議官による地方財政研修



「カミサリール&配食施設」に関する勉強会

LFS事業は(株)八雲が加茂町地内に、家庭や施設に配食を中心とした、事業展開を行うもので、市に対して誘致企業の整備計画を提出しています。東部漁業会は、企業の進出が、地元業者の営業を圧迫するものとして、企業誘致に反対する陳情書を議会に提出されました。

議会としては、陳情審査に併せ、執行部から産業振興と地元関係業者との調整などを今後、協議検討を行う考えであります。

報告

島根県市議会 議長会定期総会

雲南市発足後、初めての島根県市議会議長会定期総会が2月18日浜田市で開催されました。

会議では、今年度の事業報告と来年度の事業計画が承認され、来年度の役員推薦が行われ、雲南市議会は、全国市議会議長会の地方行政委員を担当することとなりました。

お知らせ

虚礼廃止に関する申し合わせ

議員懇談会において、次の4項目について申し合わせましたのでお知らせします。

- ①冠婚葬祭、各種行事に関する寄付、祝電及び弔電はこれをおくらない。ただし議員または同居親族が出席するものについては、相当額を限度にこれを妨げない。
- ②贈答品の授与、記念品等は一切これを行わない。
- ③年末、年始及び暑中見舞い等、時候のあいさつ文及び歳暮・中元は、親戚・友人等通常発送するもの以外は出さない。
- ④議会を代表する者が公式的に行うものはこの限りではない。

編集後記

いよいよ平成17年度がスタートしました。当初予算を審議する3月定例会を終え、改めて国・地方の構造改革の厳しさを感じ、情報公開の必要性和「官・民」共通認識に基づく「協働」の重要性を確認しました。「五里霧中」の三位一体改革の下、雲南市の懐事情は構造的収支不足で非常事態が予測され、市長は今年度を「改革元年」と位置づけ改革への強い決意を示されました。

新しいふるさとのまちづくりへ、暖かい春風を感じさせるような、求心力となる何かが欲しいものです。

●地球温暖化防止、環境への影響が議論される中、生活の無駄を見直す「もったいない」の精神がクローズアップされています。今議会、多くの議員のテーマとなった生きる力の教育——「もったいない」の言葉を重ね合わせながら、市議会広報誌「つんなんNo.2」をお届けいたします。

議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 板持 達夫 |
| 副委員長 | 石川 幸男 |
| 委員 | 吾郷 廣幸 |
| | 青木 幸正 |
| | 堀江 眞 |
| | 藤原 信宏 |
| | 細田 実 |
| | 景山 隆義 |

発行：雲南市議会
編集：議会広報編集委員会
住所：雲南市木次町木次 1012-1